

この借款によつて買付けられる米綿は約十八万俵に上り、紡績業者の金利負担は相当軽減されるものと期待せられている。

(3) 日米加漁業協定仮調印成る

日米加三国漁業会議は十一月五日以来東京において討議を重ねて来たが、当月十四日「北太平洋の公海漁業に関する国際条約案」について三国代表間に意見の一致をみ仮調印を行つた。この条約は講和条約発効後正式調印が行われてはじめて効力を発生することになるが、戦後始めて日本が主催した国際会議で平等な立場に於て行われた外交折衝の結果定められたものであること、日本側本来の主張であつた公海自由の原則が認められ、これが今後予定されている東南アジア諸国等との条約締結に當つてのよき前例となるであろうことに最大の意義が認められ、また政府及び水産業界も北太平洋漁業についてマツカーサー・ライン撤廃後の操業計画を樹てる基準が出来たものとしてその成果を喜んでゐる。

昭和二十七年一月

国内經濟概観

- 一、概況
 - 二、生産
 - 三、食糧
 - 四、貿易
- 動力事情順調なるも操業日数の減少、内外景況の不振により生産やや低下——電力、石炭共に好調——工場在庫の増勢つづく
- 供米状況不振、当月輸入は好転せるもなお促進を要す
- 輸出入実績大幅に減少——輸出契約は衰退の兆——一—三月外国為替予算は大幅に磅地域、オープン勘定地域に輸入市場転換を企画せるも

実施状況は順調ならず——外国為替受取高は戦後最高を示せるも弗地域の外国為替受取高は減少

五、商況、物価、賃銀

引続き低迷商況、従来堅調の一部生産財にも漸く頭打乃至軟化気配窺わる——物価指数は略横這い——昭和二十六年中の賃銀の動き——昭和二十六年中の雇傭事情——株価取引所開設以来の最高値を記録

六、財政、金融

徴税期に入り財政資金は受入超過に転ず——見返資金の動き——外国為替資金は輸入決済増加せるも資金繰依然緩和せず——貸出増加一服から市中銀行の手許著しく緩和——無記名定期預金の復活

七、通貨

年末膨脹せる銀行券の還流状況順調

八、特殊事項

昭和二十七年度予算案の特色と問題点

一、概況

昨年三月以来の景氣中だるみの現象は時に若干の起伏を伴いつつも大勢としては漸次沈滞の度を深めており、年明け後当月も徴税期の関係もあつてなお好転の兆を見出し得ない状況であつた。然し一方本年下半年には海外軍拡の進展、講和関係費の支払等によつて情勢の好転を期待する向が少なくなかつた。

一月中の經濟諸面の動きを概括的にみると生産は十二月に比し若干の低下、貿易は十二月に比し相当の低下を示した。これらの指数が十二月に比して低調を示すのは例年のことであるが、本年は指数の低下以上に經濟の実態に暗翳を加えてゐる点を看過出来ない。即ち生産面では電力、石炭等の動力事情が生産低下の原因とはならなかつたに拘らず、内外の需要、ストックの増加傾向等により操業短縮を止むなくする企業が続出し、貿易面に於ても國際的な通貨不安等により輸出入取引が一方に偏り或いは萎縮する傾向が顕著となり、一般商況もかゝる推移を映じて著しい停滞状態を辿つた。

一方財政面では納税状況は良好で、財政収支は予想以上の収入超過を示し、金融面に於ても商況の沈滞を映じ市中銀行の貸出は可成りの収縮を示したので昨年未膨脹した銀行券は大幅に還流した。たゞ、証券界のみは一般的景況の不振にも拘わらず下期好転の期待と商品市場の待機資金等の流入によつて昨年末に引つき活況を続けたが、その先行きが注目される。

二、生産

(動力事情順調なるも操業日数の減少、内外景況の不振により生産やや低下)

当月の生産活動は前月に比べやや減退を示し、経済安定本部調(昭和九一十一年平均基準)産業活動指数は一三八・〇(前月比三・二%減)、鉱工業生産指数は一三一・〇(同三・七%減)といずれも低下した。部門別には製材業が九%方上昇したほか、鉱工業各部門共振わず、特に鉱業(前月比八%減)、窯業(同六%減)、ゴム皮革(同五・五%減)、化学(同五・四%減)、機械(同五・五%減)等の生産不振が著しかった。

生産事情を主要業種別にみれば、まず鉄鋼部門では、銑鉄が電気銑の大幅減産にも拘わらず、高炉の好調により前月比三・〇%の増産を示したのみで、鋼塊、普通鋼鋼材は頃来の鋼材市況の低調から依然低迷状態をあらためず、その他一次製品にもかなりの生産縮小がみられた。非鉄金属も亜鉛の増産(前月比六・五%)のほかは一般に不調を示し、機械類も八月以来の停滞改まらず不振、窯業においては板ガラスが戦後最高の生産を挙げたものの、セメントは五〇五千トンと前月比一七%の著減となった。化学肥料は電力事情の好調や需要旺盛に支えられていずれも順調な生産を示したが、ソーダ、化学繊維等は需要の減退を映じて前月比ソーダ灰五・三%、苛性ソーダ一〇・五%、人絹糸一五・七%、スフ八・四%と大幅の減産となった。最後に繊維については、糸(綿糸を除く)は減産、織物(人絹織物のみは減産)は増産を示した。綿糸については自粛操短にも拘らず一七八千梱と戦後最高の生産高に達し(大正九年のパニックに擬せられる)市況悪化とともに、操業短縮の实效を挙げることが業界の緊急課題とされるに至っている。

(註) 従来総司令部経済科学局調による昭和七一年基準の生産指数に拠り

生産状況を説明して来たが、当月より経済安定本部調の指数に拠ることと

した。なお附表【第六巻に収録の「計表」参照】は当分の間両者を併せ掲載することにす。

(電力、石炭共に好調)

出水状況(出水率一二九%)が極めて好調に推移したため前月かなりの緩和を見た電力使用制限は下旬更に緩和せられ、週一回の休電日が据置かれたほかは殆んど常態に復し、電力面からする生産に対する制約は大幅に軽減された。

次に石炭事情について見れば、出炭量は四、〇八千トンと前月より八%方の減少となったが、これは専ら正月休みによる作業日数の減少という季節的な減産で、計画に対しては逆に三%方の増産を示した。これに対し荷渡量が三、九九八千トンと前月比五八千トンの激減を示し、且つ当月の出炭量を下廻つたことは最近異例の現象として注目される。その結果全国総貯炭量は前記の如き減産にも拘らず若干増加し月末一、一七二千トンとなったが、これは北海道の貨車繰り不良にもよるが、主として金詰りと暖冬の影響を受けて割高な下級炭に対する需要が著しく不活潑となったことに基因するものとみられる。

(工場在庫の増勢つづく)

主要物資の工場在庫はますます増加の傾向を濃くしつゝある。この傾向は鉄鋼、綿糸布に特に顕著に窺われ、苛性ソーダ、鉛、亜鉛等も漸次供給過剰の様相を呈しつゝあるようにみうけられる。

まず鉄鋼について見ると、銑鉄の在庫は増産カーブを遙かに上廻る累増傾向を示し、当月末に遂に一〇〇千トンを突破、普通鋼々材も荷動き不活潑の慢性化から前月より更に一〇%方増加し、昨年同月に比べ倍増となつてゐる。こゝで注目されることは、右のような工場在庫の異常な膨脹(在庫率一二六%、二十四年以降の最高)に拘らず、反面問屋在庫は逆に減少してゐることで、これは景況不振のシワがメーカーに寄せられていることを示すものであろう。

非鉄金属にあつては、電気銅のみは需要堅調で在庫に異常な動きはみられぬが、鉛、亜鉛等は市場ダブつき気味で前月比夫々二七%、二五%の著増を示している。

繊維においては人絹糸、人絹織物の在庫が減産とともにやや減少を示したのに

対し、綿糸、綿織物は共に漸増、前者は市況不振にも拘らず操短意の如くならず、前月比一八%、後者は生産減退にも拘らず五%の増加となり、需給の不均衡を如実に示している。

そのほかセメントが季節的減産に反して在庫が一〇%方増加したこと、苛性ソーダが四二%の大幅増加を示したことも看過できない。ただ前者は季節的増加と見られるに對し、後者は主として供給過剰に基くものである点注目される。

三、食糧

(供米状況不振、当月輸入は好転せるもなお促進を要す)

二十六年産米の供出は、年が改まるとともに再び悪化し、月中供出量は二、六七〇千石と前年同期の約半ば(五三%)に過ぎず、月末供出遂行率は九〇・九%(前年同期は九六・七%)に止まった。これは主として西日本の減収が予想以上に大きかつたこと、他方これを補うものと予想された東日本からの超過供出が、対策遅延のため不振であつたことに因るものと見られるが、先行なお樂觀をゆるさないものがある。

一方主食の輸入は、月中一六七千原屯(一、〇〇六千玄米換算石、うち米は三〇%)と計画量を一五%方上回つたが、第三・四半期迄の到著実績が二、四六九千原屯(うち米は二五%)に止まつているので、本年度輸入計画量三、二〇〇千原屯にはなお五六千原屯不足し、計画量確保のためには今後二一三月中に当初の月別計画量を大幅に上廻る輸入が必要な実情にある。

政府では、来月上旬より西日本二四県について実収高減少に伴う供米減額補正を行う一方、特に東日本諸県を対象として超過供出を要望するため、当月末食管法施行規則を改正、超過供出奨励金の交付、匿名供出制度等の超過供出奨励措置並びに集荷促進措置をとることとした。

四、貿易

(輸出入実績大幅に減少)

大蔵省の速報によれば月中の貿易実績は輸出一〇六百万弗(前月比六八百万弗減)輸入一一九百万弗(同三三百万弗減)と、ともに大幅に減退、特に輸出の減少が著しい。このため当月の貿易収は前月の一二百万弗の出超から再転して二三百

万弗の輸入超過となつた。尤もかゝる輸出の減少は主として前月年末関係で船積が急がれ著増したことに對する反動減とみられ、他面(1)昨年十二月頃までの輸入の成約状況が比較的良好であつたこと、(2)輸出為替買取額並びに輸入為替決済額は後記の如く前月比増加を示していること等からみれば右の数字に現われた程不振ではなかつたと見られる。

(輸出契約は衰退の兆)

然し輸出契約状況をみると九、十月頃以降比較的好調を示していたものが最近漸く減退傾向に転じたことが窺われ、例えば主要輸出品についてみると次表の如く前月に比べ化繊と綿糸が微増を示した外綿布、鉄鋼、非鉄金属、セメント等軒並みに減少していることが目立つ。綿布においては国内市況の低調に加え、世界的にも生産過剰傾向から海外相場は低落を示し、引合自体が減少しつゝあることが注目せられ、又化繊においても月中の成約高増加は業者の市況不振打開策としての安値売による増高が主因となつており、繊維の輸出成約は全般的に漸次悪化の様相を示してきている。他面軍拡資材たる鉄鋼、非鉄金属等については、海外からの引合は依然として旺盛にも拘らず、磅貨残高累積並びにオープン勘定尻賃越増加抑制のため輸出を人為的に制限していること、又セメントについても同様引合活潑ながら輸出余力が少いことから成約を渋つていることが当面主なる減退要因となつているが、これも最近の米国における鉄鋼市況の軟化、欧米における軍拡テンポ遅延傾向、朝鮮動乱の停止見透し等からみて今後の動向は必ずしも樂觀を許さず、総じてこれまで国内市況の不振にも拘らず輸出面のみは比較的好調を持続していたのに対して、輸入市況も成約の減少を通じて逐次衰退の傾向を示すに至つている。

主要商品輸出成約高 (単位 百万弗)

	十月	十一月	十二月	一月
綿糸	四・五	七・七	三・六	四・四
綿布	九〇・二	一五七・九	一一八・二	九二・八
化繊	五・六	五・二	二・六	二・七
織物	一一・〇	一一・一	一〇・七	一一・三

鉄	鋼	三七・二	三七・八	三八・八	三〇・九
非鉄	金属	一一・三	一一・五	一六・四	九・二
セメント	ト	四・七	二・六	一・五	一・二

(註) セメントは日本セメント輸出協会調 その他は通産省調

(一) 一三月外国為替予算は大幅に磅地域、オープン勘定地域に輸入市場転換を企図せるも実施状況は順調ならず

当月決定せられた一三月外国為替予算の貿易並びに貿易外収支は次の如く計画せられている。

(1) 総合収支予算 (単位 百万弗)

収	入	支	出
輸	出	輸	入
貿易	外	貿易	外
内特	需		
占領費	弗		
計		計	
	三〇・九(三三・六)		七七・七(五三・三)
	一四・三(一六・八)		八九・九(六三・九)
	七〇・〇(八〇・〇)		
	四〇・〇(四〇・〇)		
	五五・一(五〇・四)		八七・六(七六・二)

(2) 支払予算の内訳

輸	入	貿易	外
弗	域	二二九・二(二六七・七)	五八・五(四一・七)
磅	域	三〇七・〇(二二九・八)	二〇・九(一六・〇)
オープン	域	一八一・五(一五五・八)	一〇・五(五・二)
計		七二七・七(六五三・三)	八九・九(六二・九)

(註) 括弧内は十一月の当初予算を示す。

今回の予算の特色は、(1)前期予算と同様資金的考慮から弗地域よりの輸入を圧縮し輸入先を極力磅及びオープン勘定地域に転換したこと、(2)磅及びオープン勘定地域よりの輸入を増大させるため自動承認制予算額を拡大するとともに適用品目を増加(前期の一五九品目を一七七品目に増加)したこと、(3)船積期指定の長期輸入予算は当面外貨支払に懸念がなく且つ前期の実行状況が極めて不良であったことに鑑みこれを縮小したこと、(4)仲介貿易のための予算を計上したこと、等の

諸点で先に成立を見たワシントン輸出入銀行のクレジット供与による米綿輸入四〇百万弗を含んでいる。

右のような特徴をもつ一三月予算の当月末の実施状況をみるに、全体の外貨使用承認額では一四二百万弗と公表額五八一百万弗に対し二五%と、十一月予算における十月末と略同率(二四%)を示し、絶対額では二百万弗方上廻る比較的好成績を収めている。然し決済地域別に見ると弗地域の承認額は九五百万弗と公表額(一九二百万弗)の四九%に達する好調を示しているのに反して、磅地域は二七百万弗と公表額(二五六百万弗)の一%、オープン勘定地域は二〇百万弗と公表額(三三二百万弗)の一五%に止まつており、本予算の企画せる磅地域並びにオープン勘定地域への輸入市場転換は現在の処極めて不調であることを物語っている。更に今後についても、この様な輸入不振の原因が主要品目については同地域の輸出余力が少ないこと、価格が割高である上磅貨の実勢以上に高く買わざるを得ないこと、品質が不良であること等に基いていることから、単に外国為替予算上の措置のみからの市場転換策には自ら限度があり、当予算の消化について余り大きな期待はもてないという見方が多い。

(外国為替受取高は戦後最高を示せるも弗地域の外国為替受取高は減少)

外国為替の受取状況をみるに前記の如き貿易事情を反映して受取面では輸出為替取額が一四二百万弗と戦後の最高を示したため、貿易外の受取が八五百万弗と前月比一八百万弗減となったにも拘らず、総額でも二二七百万弗とこれまでの最高の受取高を示した。これに対して支払面では輸入為替決済高が一三六百万弗と僅かながら増加をみたものゝ受取高の増加には及ばず、貿易外支払を含めても総額は一五八百万弗に止まり、差引六九百万弗の受取超過を示した。

この外国為替受取状況を決済地域別にみると弗地域は輸出の不振に加え、貿易外収入が援助輸入立替金補填がなくなつたこと、特需支払を中心とした連合軍関係支払も頭打ち状態となつたこと等から減少し、反面輸入は依然弗地域中心に行われていることから弗為替の受取超過高は漸く減退を示すに至っている。これに反して磅地域、オープン勘定地域は引き続き輸出の増加著しく、他面輸入は左程振わず、益々受取超過傾向を強めていることが注目される。

一月中外國為替収支状況

(單位 百万弗)

	合計			
	弗 決 濟 地 域	磅 決 濟 地 域	オー プ ン 勘 定 地 域	
一、受 内 輸出 為替	三三(+)二	一一(+)三	七(+)六	元(+)八
貿易外 為替	一四三(+)五	三(+)八	七三(+)三	元(+)八
二、支 内 輸入 為替	八五(+)八	八(+)三	四(+)三	〇(+)〇
貿易外 為替	一五(+)三	九(+)七	五(+)〇	一七(+)〇
三、差引受払(△)超	三三(+)〇	七三(+)六	四七(+)九	一七(+)〇
内 貿易 為替	六(+)三	三(+)一	三(+)一	〇(+)〇
貿易外 為替	三三(+)八	三三(+)〇	一(+)三	〇

(註) 括弧内は前月比 増(+) 減(-)

五、商況、物価、賃銀

(引続き低迷商況、従来堅調の一部生産財にも漸く頭打乃至軟化気配窺わる)

越年後の商況は昨年暮にみられた如き換金投物を中心とした極端な市況不振に較べれば表面やゝ落着を取戻したが、その基調は依然低迷商況を辿り、却つて従来より高商況を示していた肥料、セメント、石炭の一部等にも荷動きの鈍化、価格の頭打乃至下押し傾向が窺われるに至つたことが注目される。すなわち、

(イ) 繊維の国内取引は原糸、織物共投物一巡と初荷商内からやゝ落着を示し、価格も幾分持直し通月概して堅調な推移を示した。然し綿糸布、梳毛糸は月央以降実需統かず再び軟調に転ずるに至り、一方輸出は海外市況の不調並びに先安見越による買控えから不振の色濃く輸出価格は通月統落歩調を辿つた。只生糸のみは生産減少に対して内需、輸出とも比較的活潑であつたため小確り商況を呈した。

(ロ) 鉄鋼は電源開発、造船炭鉄筋からの実需が漸増傾向を示し又特需の発註も増大(レール、組立橋梁材、有刺鉄線等)の一方輸出面でも英国鋼材買付団の来朝により半製品、棒鋼、線材等一〇九千トンの引合があつたのを初めとし、海外から活潑な引合増加をみ、市中価格、輸出価格共一般にシリ高に転ずるに至

つた。然し輸出については非弗地域に対しては価格割安なため輸出が促進され、磅貨の累積、オープン勘定残高の増大を齎す趨勢にあるが、反面対弗地域に対しては価格割高のため益々輸出不振の傾向にあり、今後も手放しの樂觀は許されない。

(ハ) 非鉄金属にあつては電気銅のみは電線、伸銅品メーカーの輸出契約漸増による手当買とIMC(国際原料割当会議)加入に伴う品薄気配から市中価格はジリ高を示したが、アルミ地金、ニッケル地金、錫等は夫々保合、鉛、亜鉛は需要減退から軟化し、鉛の山元建値は市中相場に鞘寄せして前月比九・一%方の下落を示した。又

(ニ) ゴム、皮革、油脂製品も引続き売行不調、価格は弱保合であつた。

(ホ) 次に肥料、セメント、石炭等は基調依然堅調乍ら肥料は昨年末迄の春肥早取による実需の一服、政府の輸出規制実施及生産の好調等によつて買氣減退、価格の揚げ足も漸く落着を呈するに至り又セメントは海外の需要強く輸出は引続き活況を呈しているが、内需一服から生産減少にもかかわらず価格は頭打ちになつた。

(ヘ) なお石炭は上級炭は依然品薄商況を呈し価格も強調を辿つたが、下級炭(五〇〇〇カロリー以下)には前述のように市況軟化気配が現われ、年末比トシ当り二一三〇〇円安を唱えるものも表われ特に注目された。

(ト) 小売市況は初売出しを中心として上旬は、やゝ活況を呈したが、中、下旬は購買力の減退及び暖冬異変もあつて売行鈍化著しく、ネル、メリヤス製品、毛化繊維物等冬物類の一部には早くも投物が散見され、価格も僅かながら下落を示したものが多かつた。又全国百貨店の総売上高も七、八四〇百万円と前月比三九・三%に激減(前年一月の対前月比四五・七%)し、衣料品を始め雑貨、家庭用品、食料品共軒並みに売行減少を示した。なおかゝる売行不振の原因に大衆の先安見越が強く作用していることは看過出来ない。

(物価指数は略横這い)

東京卸売物価指数は前月に引続き略横這い状態(〇・三%の微騰)に推移した。これを品目別に見れば繊維品が前月同様若干下落、金属類、雑品、一般食料品も

微落を示したのに対し、建築材料、食用農産物、化学製品は微騰、燃料は石炭（上級炭）の一―三月契約価格大幅引上を主因に前月比四・三%と可なり目立つた上昇を示した。

（昭和二十六年中の賃銀の動き）

朝鮮動乱勃発後上昇を示した全国労働者平均賃銀は二十六年も引続き上昇の一途を辿り、同年下半期の平均賃銀水準は動乱直前の二十五年上半期のそれを四七%も上廻るに到っている。しかしこの間消費者物価も亦高騰したため、実質賃銀の動きは右とはやゝ異り、動乱直後の二十五年下半期には上昇を示したが、二十六年上半期には反落、同年下半期再び上昇に転じており、その結果二十五年上半期に比較すれば二十六年下半期は二〇%の増加に止まつている。又これを年間を通じて見れば、二十六年の実質賃銀水準は前年を六・八%上廻っているに過ぎない。

	昭和二十五年		昭和二十六年	
	上半期	下半期	上半期	下半期
全国労働者平均賃銀指数 A	一〇〇・〇	一一三・四	一一二・二	一四七・五
消費者物価指数(大都市) B	一〇〇・〇	一一〇・九	一一四・五	一二二・四
実質賃銀指数 A/B	一〇〇・〇	一一二・四	一〇五・九	一二〇・五
全国労働者定例給与指数 C	一〇〇・〇	一一八・〇	一一七・五	一三一・九
実質給与指数 C/B	一〇〇・〇	一一七・〇	一〇二・六	一〇七・八

次に賃銀を労働時間数に直接関係のない賞与、越年資金等臨時給与と、基本給、超過労働手当等労働時間数と関連ある定例給与に分つてみるに、実質定例給与は、二十六年上半期、下半期それぞれ二十五年上半期を二・六%、七・八%方上廻っているに過ぎず、二十五年に対する二十六年の年間比較においては右の上昇率は一・六%と極めて微々たるものであることが判る。また総給与中に占める定例給与の割合について見ても二十六年では二十五年よりも低下しており、二十五年においては上半期九三・一%、下半期八八・六%であったのが、二十六年では上半期九〇・二%、下半期八三・二%となつている。従つて二十六年中、

国内経済調査(上) 昭和二十七年一月

平均賃銀指数は若干の上昇を示したが、その大部分は安定性にとほしい臨時給与の増加によるものであつて、真の意味における賃銀水準は殆ど上昇をみていない。

なお二十六年中における産業別賃銀の動向をみるに、動乱勃発前相対的に低水準にあつた製造工業、鉱業等における賃銀上昇率は、当時比較的高水準にあつた金融業、保険業におけるそれを上廻つてゐることが注目される。

（昭和二十六年中の雇事情）

二十六年の雇事情勢は前年に引続きかなりの上昇傾向を示したが、年半ばを過ぎる頃より漸く停滞が表面化してきた。これを労働省調の雇事情勢（三〇人以上規模）についてみるに、年間平均の総雇事情勢は一〇〇・七と二十五年の平均指数九八・七に比べ二・〇%の増加を示したものの、七月の一〇一・九をピークとして八月には一〇一・七と動乱後初めて微落に転じ、その後も概ね漸落傾向を辿つた。業種別には、化学、紡織、雑工業の低下が目立つてゐるが、これは主として業績不振の皮革、ゴム、機械関係企業の雇事情勢によるものである。この他機械器具、金属関係等の一部にも人員整理や自然退職者未補充等もみられ、雇事情勢の滞乃至低下趨勢は漸次全般のとなつた。

かゝる趨勢を反映して企業整備による整理人員は上半期五九千人に対して下半期は八〇千人に増加しており、特に小企業の雇事情勢及び臨時工に解雇者が多くみられた。又労働情勢は賃銀引上げをめぐる春以来夏、秋、年末と引続き活潑な闘争が行われ、労働争議は上半期の八一六件（参加人員五、五四九千人）に対し下半期は一、一三二件（参加人員六、〇二三千人）と増加を示し、労働攻勢の波は高まつたまま越年した。

（株取引所開設以来の最高値を記録）

前月末以来好転をみた株式市況は、更年後も依然日米経済協力関係の株式に人氣集中、堅調を持続し、中旬に入つて買氣は遂に全業種にわたり、全面的好況をみるにいたつた。而して株価は月央既に取引所開設以来の最高値を更新し、月中旬株価は前月比九・九%の昇騰となり、一方出来高も前月に倍増という状況を示した。かゝる好況の要因としては、日米経済協力推進への期待の外、三月期決算

に於ける高率配当持続見透等の現実的な材料も織り込まれ、地場の動きよりもむしろ大衆の買出動がその主因をなしていたものと認められる。これは商品市場が傾来不況が続いている為その資金が証券市場に流れて物色買にまわつて来たことによるものと見られ、所謂不況時の株高現象を現出するに至つたものと認められる。

六、財政、金融

(徴税期に入り財政資金は受入超過に転ず)

昨秋来季節的に大幅支払超過を辿つてきた財政資金の対民間現金収支は恒例の徴税期に入り当月は一六、七七二百万円の受入超過に転じた。即ち徴収好調旁々前月迄支払超過の主因をなしてきた供米代金支払の減少と輸入為替決済に伴う円資金の受入が昨年十一月に行われた日銀外国為替貸付制度改正の影響を受けて対民間収入として早期に行われるようになった点等がその主要な要因と認められる。

当月は法人税を首め、年末給与の増加を反映した源泉所得税、年末年始の需要増による酒税等を中心に徴収は月中四三、三六八百万円と堅実な伸長を示している。之を予算に対する進捗率によつてみれば当月末八二・四%に達し昨年同期(七三・〇%)を遙かに上廻っている。一方支出面では地方財政平衡交付金(六、七二七百万円)を除いては目立つものなく、一般会計は二九、六六一百万円の受超を示した。

年末にかけて伸長を示した供米も最盛期を過ぎると共に再び鈍化傾向濃厚となり、前月末農林中央金庫に供米代金の立替払を行わせていた食糧管理会計は今月は供出量を上廻る前渡金を交付したにも拘らず月中四、〇七八百万円(前月三三、四七一百万円)の払超に止まつた。又九月以降逐月支払超過額を増大しつゝあつた外国為替資金に於ては前記の如く輸入為替決済に伴う市中為替銀行よりの円貨受入が従来より早まつた関係もあつて受入額が増加したため、対民間払超額は前月比二八、九二〇百万円を減じ月中払超七、八五七百万円に止まつた。

(見返資金の動き)

対日援助見返資金による投融资は政府関係事業に於ては日本開発銀行出資二、

五〇〇百万円(同行に対する本年度見返資金出資予定額一〇、〇〇〇百万円の払込完了)、民間産業融資に於ては電力、海運の継続工事資金等二、〇九五百万円に止まつた。一方受入面では対日経済援助の打切に伴い繰入額はこのところ僅少に過ぎなかつたところ、当月はガリオア立替分返済(註)に伴い一九、一二九百万円と近來の実績としては大量の繰入があつた。このため月中余裕金は一四、六一三百万円を増加、月末残高は三九、八九八百万円(内短期証券運用残高三七、七二八百万円)となつた。

(註) ガリオア立替分返済とはガリオア資金による援助輸入につき、当初我國

保有外貨で立替決済し事後その立替金相当額をガリオア資金より外貨で償還補填せられるものをいう。

(外国為替資金は輸入決済増加せるも資金繰依然緩和せず)

輸出為替等買取代金の支払は年末特殊事情のあつた前月には及ばぬものゝ例月に比すればなお増加傾向にあるが、一方輸入為替等売払代金の受入が前記の如く久方振りに増勢に転じたため対民間収支に於ては著しく払超額を減少した。併し乍ら昨年夏以来繰延べられてきたガリオア立替分返済(五四四百万円、円換算一九、六一九百万円)に対応する円貨支払のうち当月一五、六六八百万円を実行した事情もあつて、外国為替資金全体としては資金繰依然緩和せず、月中三〇、五四四百万円の資金不足を生じた。之に対しては対日銀スワップ取引により三〇、六〇〇百万円を調達して賄つた。

(貸出増加一服から市中銀行の手許著しく緩和)

全国銀行貸出は月中一、一九〇百万円の微増に止まつたが、輸入為替の決済に因し日銀外国為替貸付制度の改正によつて輸入留手の割引が著増した点を考慮すれば(日銀に於ける輸入留手の再割引額は月中一四、六八一百万円を増加した)一般貸出はむしろ著しい回収傾向を辿つているものと見るべきであらう。かゝる傾向は勿論年末資金の回流という季節的な要因もさることながら、前況の停滞による資金需要の減退もみのがしえない所である。

一方預金についてみると供米代金の大都市への還流等を主因として全国銀行の實質的預金は月中一七、四五五百万円の増加を示した。

右の如き情勢を映じて市中銀行の資金繰は著しく緩和し、従来農中が市中に放出していた余裕資金の引揚に拘らず、日本銀行の対全国銀行貸出は月中七、一八二百万円の減少をみるにいたつた。

以上の傾向は大体に於て大銀行、地方銀行を通じて窺われたが、特に大銀行では前記の如き外国為替貸付の輸入買手への切替の關係もあつて貸出総額としては若干増加したのに対し、地方銀行では貸出総額に於ても減少を示している点が注目される。

(無記名定期預金の復活)

二十五年一月以来取扱停止となつていた無記名定期預金は今般復活されることとなり、二月十一日より実施されることとなつた。右の措置は市中銀行のオーパローンの動向が注目されている際特に金融界より資本蓄積増強策の一つとして強く要望されていたところで、過去に於ける実績等からみて他種預金の振替もさること乍ら相当額の退職現金を吸収しうるものと期待されている。無記名定期預金は二十二年五月実施以来預金の秘密性の維持、及び割増金附の取扱が魅力となつて顕著な増勢を辿り、取扱停止直前の二十四年十二月に於て全国銀行の定期預金の五八%を占めるに至り、特に割増金附定期預金がそのうちの八二%を占めていた。但し現在では証券界に於ても投資信託等無記名の取扱が認められて居り、割増金附という射倖性も漸次慢性化されて来ているので、無記名定期預金の当初と幾分事情が異つている点も認められる。

なお銀行預金中定期預金の占める比率は左の如く顕著な増勢を辿つて居るが、戦前平時の比率に比較すればなおかなり低位に止まつている。

全国普通銀行預金勘定中定期預金の占める比率

昭和六年末	五九・八%	昭和二十四年末	二三・七%
昭和十一年末	五五・一	昭和二十五年末	二八・七
昭和二十三年末	一四・二	昭和二十六年末	三三・五

七、通 貨

(年末膨脹せる銀行券の還流状況順調)

前記の如く財政資金は多額の引揚超過となつたが、他面日本銀行の対市中信用

も年末資金の順調な還流により相当の収縮を示した為、当月の日本銀行券は三九、三六四百万円と大幅の還収超過を示した。

なお銀行券の還収率を前三ヶ年と比較すると左表の如くで、昨年に比し可成りの高率を示しているが、これは昨年に於ては朝鮮動乱の影響を受けて景況は活潑化し生産、取引及び物価がいずれも上昇傾向にあつたのに対して、本年は景況不振でいずれも横這い状態となつていることを反映しているものと考えられ、本年の還収率が昨年よりも寧ろドツジ政策実施第一年度に当る一昨年のそれに近接していることが注目される。

	十二月中最低発行日		還収率
	日より最高発行日	迄の増加高 (A)	
二十三年—二十四年	七二、八四四百万円	四四、四六八百万円	六一%
二十四年—二十五年	六三、七三七	五四、二一六	八五
二十五年—二十六年	一〇二、〇九八	六八、六一七	六七
二十六年—二十七年	一二七、七一	一〇二、二九七	八〇

八、特殊事項

(昭和二十七年年度予算案の特色と問題点)

政府は昭和二十七年年度予算案を一月二十三日国会に提出した。本予算案の概要は左の如くであるが、講和第一年度の予算として極めて注目されるものである。

- (1) 一般会計予算は前年度に比し五九、〇四六百万円を増加し、歳出入とも八五二、七五三百万円に達するが、国民所得に対する規模は略々前年度の水準に止まつており、一般会計はもとより特別会計、政府関係機関を通ずる綜合予算に於ても引続き収支の均衡が維持されている。

- (2) 講和関係の支出は米軍駐留に伴い我が国の分担する防衛支出金、国内治安の維持強化のための警察予備隊、海上保安庁経費並に之等の予備的経費とみられる安全保障諸費のほか、外債支払、賠償等に充つべき平和回復善後処理費、連合国財産補償費等総額二〇三、三八三百万円に上り、一般会計歳出予算額の二三%を占めており、之等は主として再生産に役立たぬ非生産的支出である点が注目される。

(3) 又外貨手持増に見合う外国為替資金特別会計は円資金不足に対する一般会計からの繰入額は前年度の入〇、〇〇〇百万円から三五、〇〇〇百万円に大幅削減せられているが、外貨手持増が予想を上廻る虞が少くなく、その場合繰入額の不足はインフレーション要因をなすこととなる。

(4) 右以外の国内的経費は総額としては略々前年度並に維持されてはいるものゝ見返資金投資を初めとして政府投出資活動は食糧増産関係を除いては稍々消費化の傾向を示している。

(5) 歳出増加に対する財源は租税の自然増収に求められているが、最近の景況の推移からみて税収の確保については前年度の如き手放しの楽観は許されない。以上の如く本予算案は形式的には一応収支均衡を示しているが、その内容を検討すると予算の弾力性の低下が窺われ、従つて財政自体の健全性の度合は若干低くなつてゐる点を否定出来ないであらう。

昭和二十七年二月

国内經濟概観

一、概況

二、生産

生産活動は横這い、一部産業に操短機運濃化す——電事情悪化、石炭は依然好調——工場在庫は動き区々なるもなお逐増の傾向

三、食糧

供出割当量減額補正決定、供出状況、輸入状況とも不振

四、貿易

輸出実績は増大せるも成約は引続き減退——輸入実績は増嵩、ボン地域、オープン勘定地域の外国為替予算消化不振——外国為替受取超

過高は大幅に減少——ボンド貸過剩対策について——インドネシヤの為替新措置の影響

五、商況、物価

商況不振深化の兆——小売市況は冬枯れながら格安品の売行は好調——物価は引続き横這い——株式市況引続き好況を示すも下旬に至り軟化

六、財政、金融

財政資金は前月に引続き受入超過——見返資金の動き、第七次後期新造船追加分の融資実行——外国為替資金の円資金不足依然続く——金融は緩慢——鉄鋼メーカーに対する協調融資成立——外国為替貸付制度一部改正

七、通貨

銀行券は一月に続き収縮顯著

一、概況

当月米國軍抜計画の繰延べが明らかにせられて之を有力な要因とする好況への期待は漸く薄らいできた一方、月央にはボンド過剩対策として輸出為替予約制度改訂の措置がとられ、ボンド地域向輸出に打撃を与えるものとして大きな反響を呼んだ。

このような情勢を映じ前月来低調を続けていた繊維商況は軒並み低落、綿紡については通産省から三月以降四割操短の勧告が行われるに至つた外、主要商品は殆んど一斉に景況頭打ち乃至軟化の様相を呈し今後の動向について警戒気分は愈々濃厚となつた。

当月中の生産、貿易はなお比較的好調を持續しているが、繊維、ゴム、薄鋼板、苛性ソーダなどに操短気運が強く、輸出成約乃至引合は逐次減退しつつある等経済活動の停滞は今後漸次深化を予想される。

月中の財政事情としては、税収の好調と供米の一段落に政資の引揚は巨額に上り、金融も預金の成績が良好を示した一方、一般資金需要は商況不振を映じて依